



受刑者と非行少年の再犯予測：リスクアセスメントを可能にする臨床的・統計学的アプローチ

著者	門本 泉
発行年	2018
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2017
報告番号	12102甲第8510号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00152831

氏 名	門本 泉			
学 位 の 種 類	博 士 (社会工学)			
学 位 記 番 号	博 甲 第 8 5 1 0 号			
学位授与年月日	平成 3 0 年 3 月 2 3 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科			
学位論文題目	受刑者と非行少年の再犯予測: リスクアセスメントを可能にする臨床的・統計学的アプローチ			
主 査	筑波大学 教授	Ph.D. in Organizational Behavior	渡邊 真一郎	
副 査	筑波大学 准教授	博士 (学術)	上市 秀雄	
副 査	筑波大学 准教授	博士 (社会工学)	雨宮 護	
副 査	筑波大学 講師	博士 (学術)	近藤 文代	
副 査	国際基督教大学 教授	Ph.D. in Statistics	金澤 雄一郎	

論 文 の 要 旨

本研究は矯正施設の最重要課題である再犯の減少・防止を目指すものであり、5つの章で構成されている。第1章では全犯罪の6割が有前科者によることが紹介され、本研究の社会的意義が強調された。また、我が国において再犯予防研究が十分に進展しておらず、受刑者の再犯リスクを評定する科学的ツールさえ開発されていない現状が指摘された。第2章～4章は、再犯リスク評定ツールを開発するための道程と言える。第2章(研究1)では、入所者に対する査定面接プロセスのケース・スタディーについて詳細に記述され、従来の査定面接で用いられる臨床的方法に Berne の契約概念を新たに導入し、面接者と被面接者双方が共に到達すべき目的(即ち、入所者の更生)、及びその目的を達成するために両者が果たすべき役割の明確化と共有が入所者に適した処遇を同定するために極めて有用であると結論された。第3章(研究2)の目的は、欧米における既存研究、及び自らの臨床実務から得た知識にもとづき、再犯を予測し得る変数を同定することであつた。全国の刑事施設を平成24年3月に出所した2,138名の男性受刑者を対象とし、収集済みの諸変数と出所後2年以内の再犯有無の関係をKaplan-Meier法を用いた生存分析を用いて解析した。その結果、犯歴の多さ、学歴の低さ、反社会的集団への所属、知能の低さ、就労の不安定性、家族等の重要他者の非存在、幼少期における養育者との離別等を含む様々の変数が再犯リスクを高める傾向があることを見出した。そして、このようにして収集された多くの再犯リスク変数を取捨選択し、吝嗇性の高い予測式を構築する試みが第4章(研究3)で展開された。ロジスティック回帰分析、及びCox比例ハザード分析を用いて多数のモデルを比較した結果、犯歴、居所、家族・婚姻状況、就労歴、薬物乱用歴等を含む16変数による予測式が最適であるという結論に到達した。ROC曲線下のAUC値は.765に到達した。終章では、本研究の理論的貢献と実際の有用性、限界、及びその限界を克服するための将来研究のあり方について考察された。

審 査 の 要 旨

【批評】

再犯リスクの減少に寄与する矯正処遇の選択と実現には、まず入所者を正確に知ることが不可欠となろう。そのためのアセスメントツールを作成することが本研究を貫く目的であった。第2章（研究1）のケース・スタディーの内容は、矯正処遇選択に向けた査定面接に20年以上携わってきた者にしか書き表せないほどの迫力に満ちており、文献からは決して得られない知識と言えよう。しかし、ケース・スタディーだけでは客観性が乏しく、所詮は逸話的証明に過ぎないという批判を回避し得ないであろう。この隘路を克服するために、第3章（研究2）と第4章（研究3）では、欧米において蓄積された膨大な既存研究に門本氏の臨床面接経験にもとづく知識を加味した再犯予測モデルの構築に向け、統計学を駆使した科学研究が遂行された。その際、全国の矯正施設から得られた2年分の時系列データが使用された。これは法務局矯正局が本研究の遂行を助けるために特別に許可した非常に得難いデータである。Kaplan-Meier法を用いた生存分析やCox比例ハザード分析等の高度な統計的手法を用いてこのデータを解析した結果、16の変数群で構成される予測式がもっとも吝嗇性が高く、かつ妥当性も高いと結論するに至っている。現在、このモデルは矯正施設で実際に運用段階に入っており、門本氏の当初の目的はほぼ達成されたと言えるだろう。

しかし、本研究は少なくとも3つの問題点が残している。第1は、上記の分析が罪種別に行われていない点である。上記の16変数がどの罪種においても妥当と言えるのかという疑問が残る。第2は、予測式に含まれる変数の効果が経時的に変化し得るのか、それとも一定なのかという点への考慮が不十分な点である。そして第3は、同定された予測式に含まれる変数のすべてが静的変数であり、社会・心理学的な変数が欠如している点である。以上の問題を克服するためには、さらに膨大なデータをより長期に渡って蓄積していくこと、及び社会学や心理学の領域にも踏み込み、研究をより学際的にしていく努力が必要である。門本氏自身もこれらの点を認識しており、終章で丁寧に議論している。彼女の今後のさらなる努力に期待したい。

【最終試験の結果】

平成30年2月9日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。